平成２８年度

北広島市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

平成３０年３月

北広島市企画財政部財政課

目　　次

第１　地方公会計の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
　１　統一的な基準による公会計の導入
　２　統一的な基準の特徴
　３　対象とする会計の範囲
　４　作成基準日
第２　統一的な基準による財務書類の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
　１　貸借対照表
　２　行政コスト計算書
　３　純資産等変動計算書
　４　資金収支計算書
第３　一般会計等財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
第４　附属明細書（一般会計等）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
　１　貸借対照表の内容に関する明細
　２　行政コストの内容に関する明細
第５　注記（一般会計等）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
　１　重要な会計方針
　２　重要な会計方針の変更等
　３　重要な後発事象
　４　偶発債務
　５　追加情報
第６　全体財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
第７　注記（全体）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６
　１　重要な会計方針
　２　重要な会計方針の変更等
　３　重要な後発事象
　４　偶発債務
　５　追加情報
第８　連結財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
第９　注記（連結）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
　１　重要な会計方針
　２　重要な会計方針の変更等
　３　重要な後発事象
　４　偶発債務
　５　追加情報

第１　地方公会計の整備

１　統一的な基準による公会計の導入

平成１８年６月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度として、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の２つの財務書類の作成指針が示されました。しかしながら、複数の作成方法が存在することで市町村間の比較が難しいなどの課題があったことから、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、原則として平成２７年度から平成２９年度までの３年間ですべての地方公共団体において作成が必要となりました。

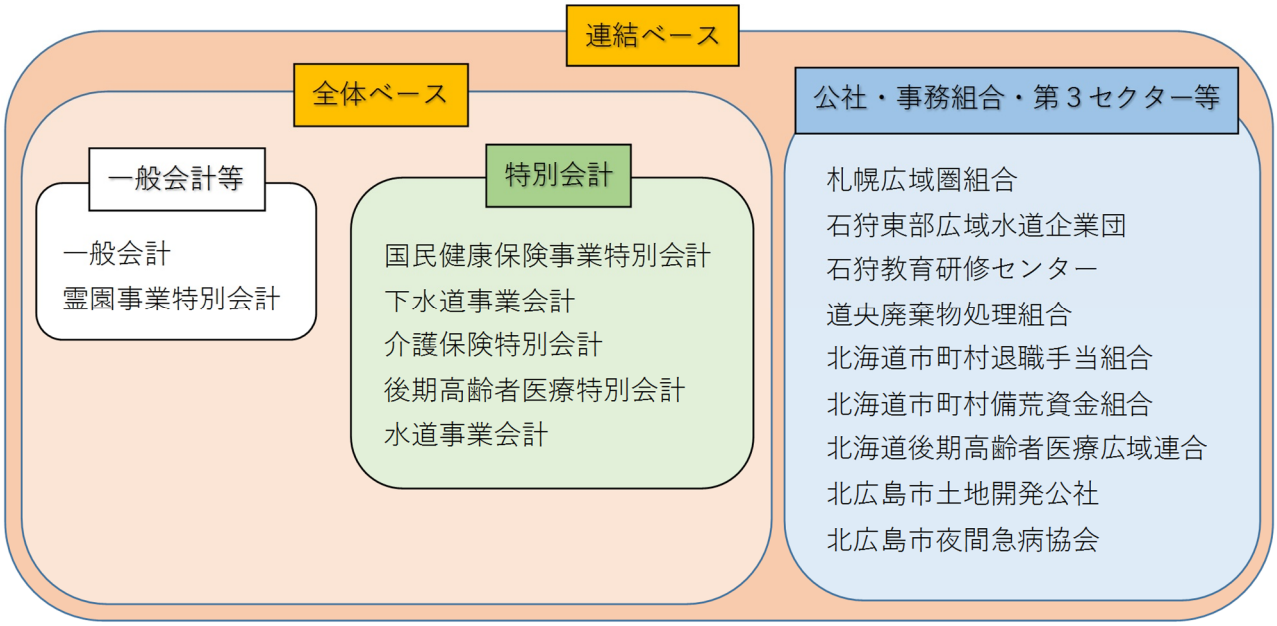
北広島市では、これまで基準モデルにより財務書類を作成してまいりましが、このたび、統一的な基準により「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産等変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類を作成いたしました。

２　統一的な基準の特徴

会計処理の方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産を整備することで、現金取引（歳入、歳出）に加えて、ストック情報（資産、負債、純資産の期末残高）及び、フロー情報（期中の収益費用及び純資産の内部校正の変動）を網羅的かつ公正価格で把握できます。

３　対象とする会計の範囲

北広島市では、財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。全体は特別会計を含み、連結は全体に一部事務組合等の外郭団体を含みます。



４　作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 29 年 3 月 31 としました。平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

第２　統一的な基準による財務書類の概要

１　貸借対照表

年度時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

（１）　資産：庁舎、学校、道路などの行政サービスに必要とされる財産や、投資、基金などの資金の流入をもたらす財産
（２）　負債：地方債、退職手当引当金などの資金の流出をもたらすもので資産形成の財源として、将来世代の負担となる債務
（３）　純資産：資産と負債の差額で資産形成の財源として、現在までの世代が負担した部分

（単位：百万円）

資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
固定資産	115,824	122,580	129,674	固定負債	30,703	34,221	40,306
有形固定資産	108,509	116,715	125,852	地方債	24,144	25,073	29,682
無形固定資産	95	107	302	退職手当引当金	2,366	2,419	2,421
投資その他の資産	7,220	5,758	3,520	損失補償引当金	4,193	4,393	4,393
流動資産	1,834	3,760	5,300	その他	-	2,336	3,810
現金預金	356	2,102	3,058	流動負債	2,269	2,545	2,809
未収金	58	232	328	１年以内償還予定地方債	2,060	2,159	2,338
短期貸付金	30	30	30	未払金	-	70	148
基金	1,394	1,394	1,396	賞与等引当金	209	216	219
棚卸資産	-	15	501	預り金	-	-	3
徴収不能引当金	△ 4	△ 13	△ 13	その他	-	100	101
				負債合計	32,972	36,766	43,115
				純資産の部			
				純資産合計	84,686	89,574	91,859
資産合計	117,658	126,340	134,974	負債及び純資産合計	117,658	126,340	134,974

２　行政コスト計算書

１年間の行政運営コストのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益を対比させたもので、経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益で構築され、これらを差し引いたものが純行政コストとなります。

（１）　人件費：職員給与や議員報酬、退職手当繰入金など
（２）　物件費等：消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
（３）　その他の業務費用：支払利息や徴収不能引当金繰入金、還付金、保険料など
（４）　補助金等：他団体に対する負担金や補助金など
（５）　社会保障給付：児童福祉や障害福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
（６）　その他の移転費用：公課費など
（７）　使用料及び手数料：公共施設の使用料や各種証明手数料など
（８）　その他の経常収益：延滞金や雑入など
（９）　臨時損失：災害復旧費や資産の売却損などの臨時的な費用
（10）　臨時収入：資産の売却益などの臨時的な収益

（単位：百万円）

科目		一般会計等	全体	連結
経常費用	A	20,927	33,114	41,671
業務費用		11,593	13,197	14,640
人件費		4,104	4,262	4,356
物件費等		7,091	8,399	9,508
その他の業務費用		398	536	776
移転費用		9,334	19,917	27,031
補助金等		2,696	14,448	21,562
社会保障給付		4,953	4,953	4,953
他会計への繰出金		1,667	498	498
その他の移転費用		18	18	18
経常収益	B	1,251	2,465	3,487
使用料及び手数料		399	1,474	2,102
その他の経常収益		852	991	1,385
純経常行政コスト（A－B）	C	19,676	30,649	38,184
臨時損失	D	22	22	24
臨時利益	E	371	388	390
純行政コスト（C＋D－E）	F	19,327	30,283	37,818

３　純資産等変動計算書

貸借対照表の純資産（現在までの世代や、国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産）が、１年間でどのように変動したかを表しています。

（１）　税収等：市税や地方交付税、分担金、負担金など
（２）　国県等補助金：国庫支出金や道支出金
（３）　資産評価差額：有価証券や出資金などの資産の評価差額
（４）　無償所管替等：無償で譲渡や寄付等で取得した固定資産の評価額
（５）　比例連結割合変更に伴う差額：連結団体に対する負担割合が毎年度変動する場合に生じる数値の移動を差額で表したもの
（６）　その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

（単位：百万円）

科目		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	84,714	89,386	91,694
純行政コスト（△）	B	△ 19,327	△ 30,283	△ 37,818
財源	C	19,285	30,411	37,921
税収等		13,559	21,500	25,062
国県等補助金		5,726	8,911	12,859
本年度差額（C－B）	D	△ 42	128	103
資産評価差額	E	-	-	-
無償所管換	F	8	54	54
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	-
その他	H	6	6	7
本年度純資産変動額（D＋E＋F＋G＋H）	I	△ 28	188	164
純行政コスト（A＋I）	J	84,686	89,574	91,858

４　資金収支計算書

地方公共団体の活動に伴う資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の３つに分けて表示したもので、どのような活動に資金が必要であったか表したものです。

（１）　業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
（２）　投資活動収支：庁舎、学校、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入支出など
（３）　財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など

（単位：百万円）

科目		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	A	1,208	1,716	2,277
業務支出		18,030	29,836	37,765
業務収入		19,006	31,320	39,811
臨時支出		-	0	2
臨時収入		232	232	233
投資活動収支	B	△ 1,954	△ 2,330	△ 2,645
投資活動支出		3,934	4,310	4,828
投資活動収入		1,980	1,980	2,183
財務活動支出	C	729	630	470
財務活動支出		2,031	2,130	2,290
財務活動収入		2,760	2,760	2,760
本年度資金収支額（A＋B＋C）	D	△ 17	16	102
前年度末資金残高	E	373	2,086	2,724
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	-
本年度末資金残高（D＋E）	G	356	2,102	2,826

前年度末歳計外現金残高	H	-	-	232
本年度歳計外現金増減額	I	-	-	0
本年度末歳計外現金残高（H＋I）	J	-	-	232
本年度末現金預金残高（G＋J）	K	356	2,102	3,058

第３　一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表
（平成２９年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,824,056	固定負債	30,703,016
有形固定資産	108,508,702	地方債	24,143,514
事業用資産	55,437,636	長期未払金	-
土地	29,693,520	退職手当引当金	2,366,143
立木竹	-	損失補償等引当金	4,193,359
建物	47,864,014	その他	-
建物減価償却累計額	△ 25,442,038	流動負債	2,268,863
工作物	2,578,250	１年内償還予定地方債	2,059,769
工作物減価償却累計額	△ 1,233,359	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	209,094
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	32,971,878
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,977,249	固定資産等形成分	116,708,077
インフラ資産	52,797,743	余剰分（不足分）	△ 32,022,234
土地	20,055,278		
建物	262,753		
建物減価償却累計額	△ 188,565		
工作物	104,054,570		
工作物減価償却累計額	△ 71,386,293		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	884,706		
物品減価償却累計額	△ 611,383		
無形固定資産	95,152		
ソフトウェア	95,152		
その他	-		
投資その他の資産	7,220,202		
投資及び出資金	4,281,655		
有価証券	5,130		
出資金	4,276,525		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	289,407		
長期貸付金	226,269		
基金	2,439,966		
減債基金	-		
その他	2,439,966		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,095		
流動資産	1,833,666		
現金預金	355,841		
未収金	58,025		
短期貸付金	30,012		
基金	1,393,416		
財政調整基金	838,009		
減債基金	555,407		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,628	純資産合計	84,685,843
資産合計	117,657,721	負債及び純資産合計	117,657,721

一般会計等行政コスト計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	20,927,454
業務費用	11,592,947
人件費	4,104,409
職員給与費	3,259,269
賞与等引当金繰入額	209,094
退職手当引当金繰入額	-
その他	636,046
物件費等	7,090,422
物件費	4,148,563
維持補修費	55,459
減価償却費	2,855,107
その他	31,294
その他の業務費用	398,116
支払利息	308,595
徴収不能引当金繰入額	17,095
その他	72,426
移転費用	9,334,507
補助金等	2,696,446
社会保障給付	4,953,189
他会計への繰出金	1,667,021
その他	17,851
経常収益	1,251,427
使用料及び手数料	398,810
その他	852,616
純経常行政コスト	△ 19,676,027
臨時損失	21,677
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,677
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	371,053
資産売却益	21,859
その他	349,194
純行政コスト	△ 19,326,651

一般会計等純資産変動計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	84,713,641	116,710,687	△ 31,997,046
純行政コスト（△）	△ 19,326,651		△ 19,326,651
財源	19,284,716		19,284,716
税収等	13,559,125		13,559,125
国県等補助金	5,725,591		5,725,591
本年度差額	△ 41,935		△ 41,935
固定資産の変動（内部変動）		△ 10,852	10,852
有形固定資産等の増加		3,443,090	△ 3,443,090
有形固定資産等の減少		△ 2,888,344	2,888,344
貸付金・基金等の増加		261,334	△ 261,334
貸付金・基金等の減少		△ 826,933	826,933
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,242	8,242	
内部取引	-	-	
その他	5,895		5,895
本年度純資産変動額	△ 27,798	△ 2,610	△ 25,188
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	84,685,843	116,708,077	△ 32,022,234

一般会計等資金収支計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	18,029,899
業務費用支出	8,695,392
人件費支出	4,103,495
物件費等支出	4,237,095
支払利息支出	308,595
その他の支出	46,207
移転費用支出	9,334,507
補助金等支出	2,696,446
社会保障給付支出	4,953,189
他会計への繰出支出	1,667,021
その他の支出	17,851
業務収入	19,005,846
税収等収入	13,596,551
国県等補助金収入	4,363,087
使用料及び手数料収入	398,043
その他の収入	648,165
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	231,919
業務活動収支	1,207,866
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,934,090
公共施設等整備費支出	3,443,090
基金積立金支出	240,999
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	250,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,979,784
国県等補助金収入	1,130,585
基金取崩収入	513,576
貸付金元金回収収入	296,262
資産売却収入	39,361
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,954,305
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,030,781
地方債償還支出	2,030,781
その他の支出	-
財務活動収入	2,759,900
地方債発行収入	2,759,900
その他の収入	-
財務活動収支	729,119
本年度資金収支額	△ 17,320
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	373,161
本年度末資金残高	355,841

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	355,841

第４　附属明細書（一般会計等）

１　貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	78,688,910	4,416,794	992,670	82,113,033	26,675,397	1,171,512	55,437,636
土地	29,726,270	2,749	35,499	29,693,520	-	-	29,693,520
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	47,033,299	830,715	-	47,864,014	25,442,038	1,131,328	22,421,976
工作物	1,473,047	1,105,203	-	2,578,250	1,233,359	40,184	1,344,891
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	456,293	2,478,127	957,171	1,977,249	-	-	1,977,249
インフラ資産	124,573,553	1,830,060	2,031,011	124,372,602	71,574,858	1,556,324	52,797,743
土地	20,021,806	33,472	-	20,055,278	-	-	20,055,278
建物	262,753	-	-	262,753	188,565	7,591	74,188
工作物	104,241,994	908,935	1,096,359	104,054,570	71,386,293	1,548,732	32,668,277
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	47,000	887,652	934,652	-	-	-	-
物品	784,935	99,771	-	884,706	611,383	127,271	273,322
合計	204,047,397	6,346,625	3,023,681	207,370,341	98,861,639	2,855,107	108,508,702

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,273,997	23,179,797	596,847	2,673,406	452,926	847,984	8,412,678	55,437,636
土地	14,587,047	10,093,062	223,217	771,887	67,287	191,143	3,759,877	29,693,520
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,660,301	13,048,784	373,631	653,092	356,772	656,842	2,672,555	22,421,976
工作物	26,650	37,951	-	1,248,427	28,866	-	2,997	1,344,891
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	1,977,249	1,977,249
インフラ資産	52,197,573	-	-	-	548,271	51,900	-	52,797,743
土地	19,503,281	-	-	-	543,711	8,286	-	20,055,278
建物	74,188	-	-	-	-	-	-	74,188
工作物	32,620,103	-	-	-	4,560	43,614	-	32,668,277
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	68,257	49,483	209	1,876	-	99,692	53,807	273,322
合計	71,539,827	23,229,281	597,056	2,675,281	1,001,197	999,576	8,466,485	108,508,702

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額）(A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%）(A) / (E) (F)	実質価額 (D)× (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	（参考）財産に関する調書記載額
石狩東部水道企業団	2,367,494	39,559,730	26,081,019	13,478,711	12,210,014	19.390	2,613,491	0	2,367,494
北広島市土地開発公社	5,000	907,914	2	907,912	5,000	100.000	907,912	0	5,000
公益財団法人北広島市夜間急病協会	10,000	23,066	11,034	12,032	8,000	125.000	15,040	0	10,000
札幌広域圏組合	52,300	1,581,690	58,226	1,523,464	1,350,000	3.874	59,020	0	52,300
北広島市水道事業	1,819,874	9,870,210	3,763,180	6,107,030	4,380,258	42	2,537,299	0	0
合計	4,254,668	51,942,610	29,913,461	22,029,149	17,953,272	290	6,132,763	0	2,434,794

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%）(A) / (E) (F)	実質価額 (D)× (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	（参考）財産に関する調書記載額
北海道曹達株式会社	80	9,219,453	2,742,162	6,477,291	1,224,519	0.007	423	0		80
株式会社島松ゴルフ場	50	1,343,686	1,242,236	101,450	74,000	0.068	69			50
北海道はまなす食品株式会社	5,000	552,458	349,590	202,868	100,000	5.000	10,143			5,000
北海道農業信用基金協会	750	399,080,932	370,757,476	28,323,456	20,457,270	0.004	1,038			750
公益社団法人北海道私学振興基金協会	75	6,207,628	2,053,228	4,154,400	621,702	0.012	501			75
一般財団法人北海道市町村職員福祉協会	1,250	10,119,730	9,244,283	875,447	196,250	0.637	5,576			1,250
北海道信用保証協会	700	865,963,312	810,763,312	55,200,000	55,200,000	0.001	700			700
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会	500	29,746,880	28,468,866	1,278,014	1,000,350	0.050	639			500
公益財団法人北海道学校保健会	300	204,991	0	204,991	202,700	0.148	303			300
札幌国際カントリークラブ	250	1,081,834	39,665	1,042,169	974,500	0.026	267			250
一般社団法人札幌ゴルフ倶楽部	150	1,534,710	109,465	1,425,245	1,425,245	0.011	150			150
公益財団法人北海道地域医療振興財団	360	287,484	6,618	280,866	265,026	0.136	382			360
公益財団法人北海道健康づくり財団	9,200	4,452,284	147,400	4,304,884	4,000,000	0.230	9,901			9,200
公益財団法人北海道暴力追放センター	2,900	1,647,677	1,494	1,646,183	1,529,210	0.190	3,122			2,900
公益財団法人札幌交響楽団	172	330,695	323,765	395,231	10,000	1.720	6,798			172
札幌市森林組合	450	66,812	15,219	51,593	8,342	5.394	2,783			450
公益財団法人道央農業振興公社	600	34,616	6,281	28,335	10,000	6.000	1,700			600
地方公共団体金融機構	4,200	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.025	60,989			4,200
合計	26,987	26,118,142,182	25,771,456,060	347,074,423	103,901,114	20	105,485	0	0	26,987

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	838,009				838,009	838,009
土地開発基金	129,669			479,697	609,366	609,365
市役所庁舎建設基金	847,126				847,126	847,126
減債基金	502,198				502,198	502,198
奨学基金	27,305				27,305	27,305
施設営繕基金	161,863				161,863	161,863
農業後継者等育成基金	11,218				11,218	11,218
義務教育施設整備基金	156,792				156,792	156,792
きたひろしまし人材育成基金	5,761				5,761	5,761
地域振興基金	124,235				124,235	124,235
緑のまちづくり基金	39,616				39,616	39,616
地域福祉基金	154,319				154,319	154,319
生涯学習基金	103,327				103,327	103,327
霊園管理基金	199,038				199,038	199,038
霊園事業減債基金	53,209				53,209	53,209
合計	3,353,685			479,697	3,833,382	3,833,381

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
ふるさと融資					
社会福祉法人慈光園	18,682		5,332		80,000
社会福祉法人輝美福祉会	11,796		2,356		33,000
株式会社アンビックス	29,646		5,924		80,000
社会福祉法人北海道リハビリー	64,290		7,142		100,000
社会福祉法人北海長生会	101,855		9,258		125,000
合計	226,269		30,012		418,000

⑥長期延滞債権の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
社会福祉法人慈光園	18,682	-
社会福祉法人輝美福祉会	11,796	-
株式会社アンビックス	29,646	-
社会福祉法人北海道リハビリー	64,290	-
社会福祉法人北海長生会	101,855	-
小計	226,269	-
【未収金】 税等未収金		
市民税（個人）	88,728	6,104
市民税（法人）	3,369	235
固定資産税	94,524	5,064
軽自動車	2,133	193
都市計画税	16,430	1,506
その他の未収金		
分担金及び負担金	35,989	2,393
使用料及び手数料	19,066	89
財産収入	0	0
諸収入	29,169	1,512
小計	289,407	17,095
合計	515,676	17,095

⑦未収金の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
社会福祉法人慈光園	5,332	-
社会福祉法人輝美福祉会	2,356	-
株式会社アンビックス	5,924	-
社会福祉法人北海道リハビリー	7,142	-
社会福祉法人北海長生会	9,258	-
小計	30,012	-
【未収金】 税等未収金		
市民税（個人）	24,872	1,711
市民税（法人）	1,377	96
固定資産税	12,593	675
軽自動車	1,239	112
都市計画税	2,634	241
その他の未収金		
分担金及び負担金	8,975	597
使用料及び手数料	2,691	13
財産収入	90	0
諸収入	3,555	184
小計	58,026	3,628
合計	122,228	3,628

(2) 負債項目の明細

①地方債 (借入先別) の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	1,080,729	101,883	101,654	260,951	404,455	75,364	0	0	0	238,305
公営住宅建設	1,429,104	80,446	88,669	786,586	506,612	0	0	0	0	47,237
災害復旧	26,522	895	26,522	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	6,814,834	443,843	956,203	0	4,409,522	338,525	0	0	0	1,110,584
一般単独事業	4,036,523	560,080	11,254	1,644,217	1,569,087	268,672	0	0	0	543,293
その他	2,031,403	169,774	523,130	935,597	112,838	1,900	0	0	0	457,938
【特別分】			0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	10,420,222	613,613	5,176,325	4,554,877	362,840	240,320	0	0	0	85,860
減税補てん債	363,945	89,235	90,033	0	28,912	26,078	0	0	0	218,922
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	26,203,282	2,059,769	6,973,790	8,182,228	7,394,266	950,859	0	0	0	2,702,139

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
26,203,282	21,883,922	3,370,573	828,118	63,066	1,379	5,102	51,122	0.75%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
26,203,282	2,059,769	2,018,183	2,099,418	2,155,538	2,096,642	8,170,842	5,172,805	2,014,905	415,180

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	24,482	17,095	20,853		20,724
賞与引当金	208,180	209,094	208,180		209,094
退職手当引当金	2,547,269			181,126	2,366,143
損失補償引当金	4,542,553			349,194	4,193,359
合計	7,322,484	226,189	229,033	530,320	6,789,320

2　行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金	株式会社元気な介護	56,018	介護施設整備に対する補助金
	保育所緊急整備事業補助金	学校法人明石学園	48,375	保育施設整備に対する補助金
	国営土地改良事業江別南地区建設費償還事業	北海道	46,303	建設費に係る償還金
	南9号橋架替事業負担金	北海道	19,955	橋梁掛替に係る負担金
	その他		27,050	
	計		197,701	
その他の補助金等	北海道後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	697,700	後期高齢者医療制度に係る負担金
	退職手当負担金	北海道市町村職員退職手当組合	226,649	退職手当組合に対する負担金
	臨時福祉給付金	給付対象者	202,473	平成26年4月の消費税引上げによる影響緩和のための臨時てきな給付
	北海道市町村職員福祉協会負担金	一般財団法人北海道市町村職員福祉協会	192,765	福祉協会に対する負担金
	畜産競争力強化対策整備事業費補助金	道央地域畜産クラスター推進協議会	179,986	畜産施設整備に対する補助金
	ファーストマイホーム購入支援制度助成金	市内に初めて住宅を購入する個人	94,000	住宅取得に係る費用に対する助成
	夜間急病センター交付金	公益財団法人北広島市夜間急病協会	87,601	夜間救急病センターの運営補助金
	幼稚園就園奨励費事業	市内幼稚園	77,436	幼稚園の保育料減免分に対する補助金
	私立認可保育所等運営費補助金	市内私立認可保育園	76,600	保育園に対する運営費補助金
	石狩東部広域水道企業団負担金	石狩東部広域水道企業団	63,068	夕張シューパロダム広域施設の当初計画規模施設分に係る負担金
	社会福祉協議会交付金	社会福祉法人北広島市社会福祉協議会	53,796	社会福祉協議会の運営補助金
	その他		546,671	
	計		2,498,745	
合計			2,696,446	

3　純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細　(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		7,776,723
		地方譲与税		212,460
		税交付金		1,326,741
		地方特例交付金		32,229
		地方交付税		3,955,612
		寄附金		45,415
		その他		209,945
		小計		13,559,125
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,042,893
			都道府県等支出金	0
			計	1,042,893
		経常的補助金	国庫支出金	3,054,012
			都道府県等支出金	1,628,686
			計	4,682,698
		小計		5,725,591
	合計			19,284,716

(2) 財源情報の明細　(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,551,592	4,682,698	2,204,500	12,342,650	321,744
有形固定資産等の増加	3,443,090	1,042,893	1,885,700	514,497	
貸付金･基金等の増加	261,334			240,999	20,335
その他	5,895			5,895	
合計	23,261,911	5,725,591	4,090,200	13,104,041	342,079

4　資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細　(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	355,841

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

（単位：千円）

区　　分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	3,392,448	2,035,374	7,981,098	1,193,450	504,898	213,525	5,584,270	0	22,391	20,927,454
業務費用	2,939,241	1,763,489	750,280	901,005	129,907	182,052	4,904,582	0	22,391	11,592,947
人件費	9,039	156,658	170,759	28,103	8,970	8,772	3,722,093	0	15	4,104,409
職員給与費	0	0	203	0	0	0	3,259,066	0	0	3,259,269
給料	0	0	0	0	0	0	1,746,328	0	0	1,746,328
時間外手当	0	0	203	0	0	0	185,533	0	0	185,735
その他職員手当等	0	0	0	0	0	0	1,327,206	0	0	1,327,206
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	209,094	0	0	209,094
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,039	156,658	170,556	28,103	8,970	8,772	253,933	0	15	636,046
物件費等	2,929,498	1,554,321	553,605	868,095	120,738	168,826	895,334	0	5	7,090,422
物件費	1,110,477	895,289	507,817	795,928	51,401	68,626	719,021	0	5	4,148,563
維持補修費	9,472	14,632	14,068	12,028	0	108	5,151	0	0	55,459
減価償却費	1,780,727	644,025	31,395	59,959	69,337	99,387	170,277	0	0	2,855,107
事業用建物	191,507	624,502	22,677	26,798	68,648	48,231	148,966	0	0	1,131,328
事業用工作物	2,498	4,355	0	32,703	628	0	0	0	0	40,184
事業用船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ建物	7,591	0	0	0	0	0	0	0	0	7,591
インフラ工作物	1,545,900	0	0	0	61	2,772	0	0	0	1,548,732
インフラその他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	33,231	15,168	8,718	458	0	48,385	21,311	0	0	127,271
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他無形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	28,822	375	326	180	0	705	885	0	0	31,294
その他の業務費用	704	52,509	25,916	4,808	199	4,453	287,156	0	22,372	398,116
支払利息	0	52,073	0	387	0	4,450	251,685	0	0	308,595
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	17,095	0	0	17,095
その他	704	437	25,916	4,421	199	3	18,375	0	22,372	72,426
費用調整勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	704	437	25,916	4,421	199	3	18,375	0	22,372	72,426
移転費用	453,207	271,885	7,230,817	292,444	374,991	31,474	679,688	0	0	9,334,507
補助金等	103,058	159,228	1,222,995	139,891	374,991	17,839	678,443	0	0	2,696,446
社会保障給付	0	112,544	4,838,640	2,006	0	0	0	0	0	4,953,189
他会計への繰出金	347,374	0	1,169,124	150,523	0	0	0	0	0	1,667,021
その他	2,775	114	59	25	0	13,635	1,244	0	0	17,851
経常収益	83,053	27,140	38,757	284,657	997	1,641	236,211	0	578,971	1,251,427
使用料及び手数料	83,118	24,659	31,245	222,973	989	1,641	34,186	0	0	398,810
その他	△ 65	2,482	7,512	61,684	8	0	202,025	0	578,971	852,616
収益調整勘定	0	0	0	0	0	0	45	0	0	45
その他	△ 65	2,482	7,512	61,684	8	0	201,979	0	578,971	852,571
純経常行政コスト	3,309,395	2,008,234	7,942,341	908,793	503,901	211,884	5,348,060	0	556,580	19,676,027
臨時損失	0	0	0	0	0	21,677	0	0	0	21,677
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	21,677	0	0	0	21,677
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	1,928	0	0	17,029	0	0	352,096	0	0	371,053
資産売却益	1,928	0	0	17,029	0	0	2,902	0	0	21,859
その他	0	0	0	0	0	0	349,194	0	0	349,194
純行政コスト	3,307,467	2,008,234	7,942,341	891,764	503,901	233,561	4,995,964	0	556,580	19,326,651

第５　注記（一般会計等）

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

（ア） 平成 20 年度以前に取得したもの･････････････基準モデルに基づく評価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

（イ） 平成 20 年度以降に取得したもの･････････････取得原価

イ 無形固定資産･････････････････････････････取得原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの･････････････････････取得原価

イ 出資金

市場価格のないもの･････････････････････出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産･････････････････････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　10 年～50 年

工作物　　10 年～60 年

物品　　3 年～6 年

イ 無形固定資産･････････････････････････定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

（４）引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

イ 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち北広島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

２　重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３　重要な後発事象

該当する事象はありません。

４　偶発債務

該当する債務はありません。

５　追加情報

（１）一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、霊園会計

（２）地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（３）百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	―	%（+2.66%）
連結実質赤字比率	―	%（+15.89%）
実質公債費比率	4.1	%
将来負担比率	64.4	%

（５）繰越事業に係る将来の支出予定額 2,166 百万円

第６　全体財務書類

全体貸借対照表
（平成２９年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,580,333	固定負債	34,220,823
有形固定資産	116,714,906	地方債等	25,072,535
事業用資産	55,437,636	長期未払金	-
土地	29,693,520	退職手当引当金	2,419,263
立木竹	-	損失補償等引当金	4,393,132
建物	47,864,014	その他	2,335,893
建物減価償却累計額	△ 25,442,038	流動負債	2,545,647
工作物	2,578,250	１年内償還予定地方債等	2,158,724
工作物減価償却累計額	△ 1,233,359	未払金	70,043
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	216,686
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	100,193
その他	-	負債合計	36,766,470
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,977,249	固定資産等形成分	119,344,070
インフラ資産	60,450,372	余剰分（不足分）	△ 29,770,382
土地	20,302,909	他団体出資等分	-
建物	684,405		
建物減価償却累計額	△ 410,952		
工作物	116,217,553		
工作物減価償却累計額	△ 76,380,621		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,078		
物品	2,593,593		
物品減価償却累計額	△ 1,766,695		
無形固定資産	107,132		
ソフトウェア	107,132		
その他	-		
投資その他の資産	5,758,295		
投資及び出資金	2,461,781		
有価証券	5,130		
出資金	2,456,651		
その他	-		
長期延滞債権	581,315		
長期貸付金	226,269		
基金	2,528,630		
減債基金	-		
その他	2,528,630		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,701		
流動資産	3,759,825		
現金預金	2,102,141		
未収金	231,460		
短期貸付金	30,012		
基金	1,394,105		
財政調整基金	838,698		
減債基金	555,407		
棚卸資産	15,130		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,023		
繰延資産	-	純資産合計	89,573,688
資産合計	126,340,158	負債及び純資産合計	126,340,158

全体行政コスト計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	33,113,985
業務費用	13,196,534
人件費	4,261,777
職員給与費	3,347,254
賞与等引当金繰入額	214,394
退職手当引当金繰入額	12,709
その他	687,421
物件費等	8,398,794
物件費	4,566,751
維持補修費	55,459
減価償却費	3,188,362
その他	588,223
その他の業務費用	535,962
支払利息	333,025
徴収不能引当金繰入額	35,531
その他	167,406
移転費用	19,917,451
補助金等	14,448,431
社会保障給付	4,953,273
他会計への繰出金	497,897
その他	17,851
経常収益	2,465,375
使用料及び手数料	1,474,009
その他	991,367
純経常行政コスト	△ 30,648,610
臨時損失	21,735
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,677
損失補償等引当金繰入額	-
その他	58
臨時利益	386,946
資産売却益	21,859
その他	365,087
純行政コスト	△ 30,283,398

全体純資産変動計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	89,385,942	118,100,816	△ 28,714,875	-
純行政コスト（△）	△ 30,283,398		△ 30,283,398	-
財源	30,410,916		30,410,916	-
税収等	21,499,891		21,499,891	-
国県等補助金	8,911,025		8,911,025	-
本年度差額	127,518		127,518	-
固定資産の変動（内部変動）		1,188,920	△ 1,188,920	
有形固定資産等の増加		4,098,196	△ 4,098,196	
有形固定資産等の減少		△ 2,494,815	2,494,815	
貸付金・基金等の増加		363,828	△ 363,828	
貸付金・基金等の減少		△ 778,289	778,289	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	54,334	54,334		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	5,895		5,895	
本年度純資産変動額	187,747	1,243,254	△ 1,055,507	-
本年度末純資産残高	89,573,688	119,344,070	△ 29,770,382	-

全体資金収支計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	29,835,736
業務費用支出	9,918,284
人件費支出	4,260,958
物件費等支出	5,218,648
支払利息支出	333,025
その他の支出	105,653
移転費用支出	19,917,451
補助金等支出	14,448,431
社会保障給付支出	4,953,273
その他の支出	17,851
業務収入	31,319,774
税収等収入	21,530,846
国県等補助金収入	7,528,418
使用料及び手数料収入	1,473,241
その他の収入	787,270
臨時支出	58
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	58
臨時収入	231,919
業務活動収支	1,715,900
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,309,739
公共施設等整備費支出	3,737,153
基金積立金支出	322,587
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	250,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,979,784
国県等補助金収入	1,130,585
基金取崩収入	513,576
貸付金元金回収収入	296,262
資産売却収入	39,361
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,329,955
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,129,876
地方債等償還支出	2,128,073
その他の支出	1,803
財務活動収入	2,759,900
地方債等発行収入	2,759,900
その他の収入	-
財務活動収支	630,024
本年度資金収支額	15,969
前年度末資金残高	2,086,172
本年度末資金残高	2,102,141

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,102,141

第７　注記（全体）

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

（ア） 平成 20 年度以前に取得したもの･････････････基準モデルに基づく評価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

（イ） 平成 20 年度以降に取得したもの･････････････取得原価

イ 無形固定資産･････････････････････････････取得原価

なお、水道事業会計においては原則、取得原価としています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

イ 出資金

市場価格のないもの･････････････････････出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用する

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）･････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　10 年～50 年

工作物　　10 年～60 年

物品　　3 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）･････定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

イ 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。なお、水道事業については過去３年間の不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち北広島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、水道事業については自己都合要支給額を計上しています。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（イ） (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

（９）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3　重要な後発事象

該当する事象はありません。

4　偶発債務

該当する債務はありません。

5　追加情報

（1）全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、霊園会計、国民健康保険事業特別会計、下水道会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業会計	市債残高	7,759 百万円
	一般会計繰入金	498 百万円

（2）地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

第８　連結財務書類

連結貸借対照表

（平成２９年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,674,464	固定負債	40,306,671
有形固定資産	125,852,363	地方債等	29,682,144
事業用資産	55,453,573	長期未払金	-
土地	29,696,989	退職手当引当金	2,421,122
立木竹	-	損失補償等引当金	4,393,132
建物	47,894,758	その他	3,810,273
建物減価償却累計額	△ 25,461,714	流動負債	2,808,628
工作物	2,578,250	１年内償還予定地方債等	2,337,667
工作物減価償却累計額	△ 1,233,359	未払金	147,953
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	219,129
航空機	-	預り金	3,192
航空機減価償却累計額	-	その他	100,687
その他	-	負債合計	43,115,300
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,978,649	固定資産等形成分	119,965,572
インフラ資産	68,084,497	余剰分（不足分）	△ 28,106,970
土地	20,471,261	他団体出資等分	-
建物	2,069,437		
建物減価償却累計額	△ 643,756		
工作物	123,492,375		
工作物減価償却累計額	△ 77,608,714		
その他	137		
その他減価償却累計額	△ 109		
建設仮勘定	303,866		
物品	4,726,224		
物品減価償却累計額	△ 2,411,930		
無形固定資産	301,797		
ソフトウェア	107,745		
その他	194,052		
投資その他の資産	3,520,303		
投資及び出資金	79,287		
有価証券	5,130		
出資金	74,157		
その他	-		
長期延滞債権	582,790		
長期貸付金	226,269		
基金	2,666,683		
減債基金	-		
その他	2,666,683		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 39,726		
流動資産	5,299,438		
現金預金	3,057,593		
未収金	327,398		
短期貸付金	30,012		
基金	1,396,118		
財政調整基金	840,712		
減債基金	555,407		
棚卸資産	501,340		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,023		
繰延資産	-	純資産合計	91,858,602
資産合計	134,973,902	負債及び純資産合計	134,973,902

連結行政コスト計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	41,670,862
業務費用	14,639,585
人件費	4,355,601
職員給与費	3,434,932
賞与等引当金繰入額	216,836
退職手当引当金繰入額	14,812
その他	689,020
物件費等	9,507,963
物件費	4,867,060
維持補修費	55,491
減価償却費	3,483,424
その他	1,101,988
その他の業務費用	776,021
支払利息	422,969
徴収不能引当金繰入額	35,555
その他	317,498
移転費用	27,031,277
補助金等	21,562,256
社会保障給付	4,953,273
他会計への繰出金	497,897
その他	17,851
経常収益	3,487,362
使用料及び手数料	2,102,270
その他	1,385,092
純経常行政コスト	△ 38,183,500
臨時損失	24,038
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,677
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,361
臨時利益	389,240
資産売却益	21,859
その他	367,381
純行政コスト	△ 37,818,298

連結純資産変動計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,694,214	117,665,885	△ 25,971,671	-
純行政コスト（△）	△ 37,818,298		△ 37,818,298	-
財源	37,921,121		37,921,121	-
税収等	25,061,989		25,061,989	-
国県等補助金	12,859,132		12,859,132	-
本年度差額	102,823		102,823	-
固定資産の変動（内部変動）		2,245,353	△ 2,245,353	
有形固定資産等の増加		4,636,275	△ 4,636,275	
有形固定資産等の減少		△ 1,979,579	1,979,579	
貸付金・基金等の増加		366,947	△ 366,947	
貸付金・基金等の減少		△ 778,289	778,289	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	54,334	54,334		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	7,231		7,231	
本年度純資産変動額	164,388	2,299,687	△ 2,135,299	-
本年度末純資産残高	91,858,602	119,965,572	△ 28,106,970	-

連結資金収支計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	37,764,821
業務費用支出	10,733,604
人件費支出	4,354,719
物件費等支出	5,640,098
支払利息支出	422,969
その他の支出	315,817
移転費用支出	27,031,217
補助金等支出	21,562,196
社会保障給付支出	4,953,273
その他の支出	17,851
業務収入	39,810,815
税収等収入	25,055,491
国県等補助金収入	11,476,526
使用料及び手数料収入	2,096,896
その他の収入	1,181,903
臨時支出	2,361
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,361
臨時収入	233,070
業務活動収支	2,276,704
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,828,070
公共施設等整備費支出	4,127,372
基金積立金支出	450,698
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	250,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,183,576
国県等補助金収入	1,141,849
基金取崩収入	704,705
貸付金元金回収収入	296,262
資産売却収入	39,361
その他の収入	1,399
投資活動収支	△ 2,644,494
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,289,664
地方債等償還支出	2,287,861
その他の支出	1,803
財務活動収入	2,759,900
地方債等発行収入	2,759,900
その他の収入	-
財務活動収支	470,236
本年度資金収支額	102,446
前年度末資金残高	2,723,809
本年度末資金残高	2,826,255

前年度末歳計外現金残高	231,277
本年度歳計外現金増減額	61
本年度末歳計外現金残高	231,338
本年度末現金預金残高	3,057,593

第９　注記（連結）

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

（ア）　平成 20 年度以前に取得したもの･････････････基準モデルに基づく評価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

（イ）　平成 20 年度以降に取得したもの･････････････取得原価

② 無形固定資産･････････････････････････････取得原価

なお、一部の連結団体においては原則、取得原価としています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

イ 出資金

市場価格のないもの･････････････････････出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 原材料、商品等･････････先入先出法による原価法

イ 完成土地等･････････････個別法による原価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）･････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10 年～50 年
工作物	10 年～60 年
物品	3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）･････定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不

能見込額を計上しています。なお、水道事業については過去3年間の不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち北広島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、水道事業については自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（イ） （ア）以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

（９）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4　偶発債務

該当する債務はありません。

5　追加情報

（1）連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
札幌広域圏組合	一部事務組合	比例連結	-
石狩東部広域水道企業団			24.30%
石狩教育研修センター			14.49%
道央廃棄物処理組合			30.60%
北海道市町村退職手当組合			-
北海道市町村備荒資金組合			-
北海道後期高齢者医療広域連合	広域連合		1.12%
北広島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
北広島市夜間急病協会	第三セクター		-

連結の方法は次のとおりです。

ア　地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業会計　市債残高　7,759 百万円
一般会計繰入金　498 百万円

イ　一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ウ　地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

エ　第三セクターは、すべて全部連結の対象としています。

オ　作成時点において統一的な基準の財務書類が未整理な一部事務組合については、連結の対象外としています。

（2）地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。